



教員不足に

教員不足 育休増も影響

福岡・公立小中補充追い付かず

全国的にも深刻な教員不足に陥っている福岡県内の公立小中学校（福岡・北九州市を除く）で、2021年度に産休・育休を取得した教員数が670人と過去最多となり、17年度比で約1・7倍だったことが分かった。教員の育児環境は改善しつつも、それを臨時教員で補えずに現場が疲弊し、若手の早期退職にもつながっている。専門家は「産休・育休の増加を踏まえた抜本的な対応が不可欠だ」と指摘する。

【2面に関連記事】

文部科学省が22年1月に発表した都道府県別の調査で、福岡県の教員不足数21年5月時点は公立小学校で全国ワースト2位、同中学校で最多だった。

まず教員数を左右する退職、採用数を調べた。

本紙「あなたの特命取材班」は福岡県教育委員会に情報公開請求。開示された資料によると17・21年度の退職者は、団塊の世代の大量退職で平均870人と高

教員不足についてアンケートに寄せられた状況

かつて採用数が少なかった30～40代の教員が極端に少ない。現場は20代と50代以上という構成。20代は産休に入ることが多いので、少ない30～40代の教員に特に負担がかかる

(中学校の30代男性教員／福岡)

産休や病休に入る先生は1年に複数人いるが、補充はなく校内で補うのが当たり前。自分のクラス以外の児童の個別支援をしたり、通知表を書いたりしている

(小学校の40代女性教員／埼玉)

妊娠すると「代替の教員を探すのが大変だ」と言われた。それで出産を機に退職した。教員になりたい常勤、非常勤の講師は一定ののに、採用に至っていないのが問題だ

(元教員の20代女性／京都)

今いる人数でなんとか授業をしているが、子ども1人1人に合った学習ができていないか常に考えさせられる。本当はもっと細かくグループ分けしたいのだが

(特別支援学級の女性教員／熊本)

本紙「あなたの特命取材班」が教員不足の実態を調べるアンケートをウェブサイトで3月末から実施したところ、小中学校の教員や保護者から、現場の疲弊を訴える声が多数届いた。

「不足分を補う教員探しは毎年やっており、常に綱渡り状態だ」と話すのは福岡県北部の中学校で担任を受け持つ男性教員。同校では昨年9月から家庭科教員が産休に入り、代替が見つからず2学期の授業ができなかった。別の学校の非常勤講師が3学期から掛け持ちで授業を担い、急いで2学期分を補った。理科教員も2学期から病休し、教頭が代替しているという。

代替綱渡り 現場疲弊

教員不足による業務量の増加と訴えた。で、男性が顧問をする部活動は、昨年度から土日の活動をやめている。ただ、学校側は部活動の充実を求めている。その矛盾に大きな負担を感じている。

福岡県内の小学校で算数、理科を教える20代の男性専科教員は、これまで着任した3校全てで「教員定数に達していない」で「教員定数に達していない」の仕事で教員免許がない支援員が担う。「支援が必要なのが支援が、現場はそんな状況ではない。せはおかしい。学校から保護者に明確な説明もなかった」と不信感を抱いている。

欠員科目掛け持ち

家庭科授業できず

数で、福岡・北九州市を除くは平均約990人で、退職者を上回っているだけに、産休・育休の増加が教

員不足の一因になっている。心身の不調による休職者数も年間100人前後で推移している。

福岡県でも、臨時教員が必要な時に備え、教員免許退職者の内訳をみると、若手の離職が深刻だ。21年



あなたの
特命
取材班
JOURNALISM ON DEMAND

所有者の登録制度があるものの、県教委は「正規の採用を増やす中で登録者が減っている」としている。

さらに、県教委が教員不足の背景に挙げるのが特別支援学級の急増だ。23年度が2516学級と過去最多で、4年前より655学級増えた。それと同じ分の担任配置が必要で、その影響が現場に出ているという。

増える退職者 抜本改革を

崇城大の原北祥悟助教（教育行政学）の話。教員の産休と育休、特別支援学級が増える中、国がそれを踏まえた採用計画、予算措置をしておらず、自治体の教育委員会も短期的な対応にとどまっている。20代の退職者の増加は、労働環境の劣悪化の表れとして深刻だ。教員手当の微増や非正規での調整といった表面的な整備ではなく、抜本的な改革に取り組んでほしい。